

令和6年度（2024年度）島根県立大学  
地域政策学部 地域政策学科  
地域経済経営コース

学校推薦型選抜（一般推薦）

**総合問題**

**【解答時間 90分】**

以下の1から8をよく読んで指示に従うようにしてください。指示に従わない場合は、不正行為と見なしますので、注意してください。

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。許可なく問題冊子を開いた場合は、不正行為と見なします。
2. 解答時間は90分です。
3. 試験問題は、1ページから9ページです。解答開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明な箇所等があった場合は、直ちに申し出てください。
4. 解答用紙は2枚あり、問題冊子とは別になっています。解答は指定された解答用紙の解答欄に横書きで記入してください。
5. 受験番号、氏名は2枚の解答用紙の所定欄すべてに記入してください。
6. 問題冊子の余白を下書きに利用しても構いません。
7. 試験時間中の退出はできません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

**第1問** 東京圏への人口集中と地方への移住に関する以下の問い（問1～2）に答えなさい。

**問1** 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）編「地域の経済 2020-2021―地方への新たな人の流れの創出に向けて―」に掲載された以下の文章を読み、東京圏の人口推移を示した図1、東京圏の人口増減率を示した図2、それぞれを参照し、後の（1）～（4）の問いに答えなさい。

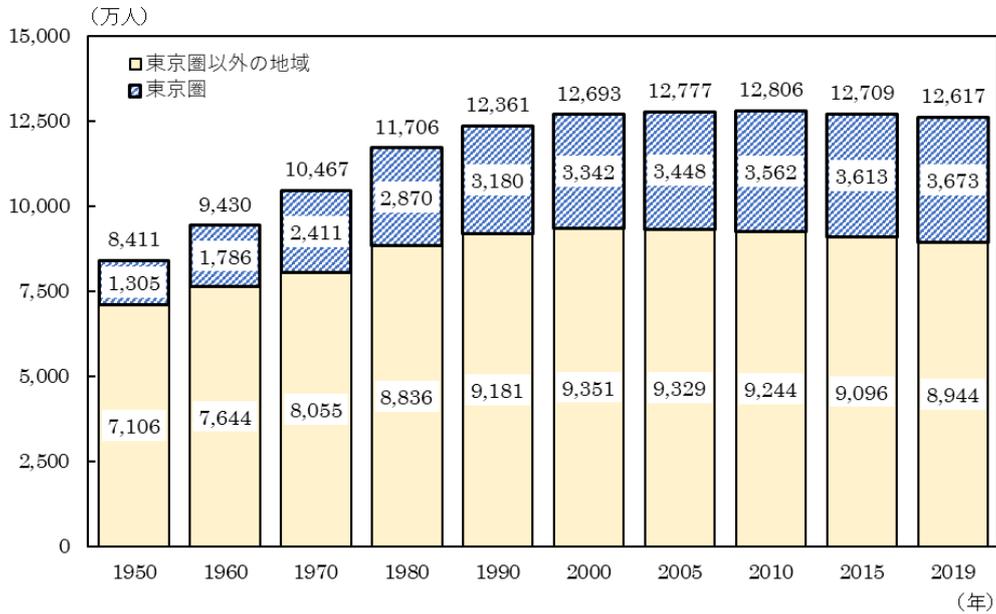
東京圏（東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県）の人口の推移をみると（図1）、1950年には人口1,300万人程度であったが、総人口の増加と社会経済の発展の中にあって着実に増加していき、2005年にはおよそ人口3,400万人にまで増加した。その後、我が国の総人口は2008年より減少に転じたが<sup>(注)</sup>、東京圏の人口の増加傾向は継続し、2019年には3,700万人程度となっている。東京圏の人口が総人口に占める割合をみると、1950年には15.5%であったが、1990年には25%を超え、国民の4人に1人が東京圏に暮らす状態になった。以降も東京圏への人口の集中は続き、2019年には29.1%と総人口の3割近い人々が東京圏で生活している。

こうして過去より東京圏の人口が増加してきた要因はどのようなものだろうか。一般に人口増減は、出産や死亡による人口の変化（自然増減）と、他の地域や外国との間の人口の転入や転出によって生じる変化（社会増減）によってもたらされる。そこで、1950年からの東京圏の人口増減率について、自然増減と社会増減とに寄与度分解を行い、過去からの推移をみると（図2）、東京圏の人口は1950～70年代にかけては、東京圏以外からの人口転入による社会増加が、出産等による自然増加を上回る状態であったが、1970～90年代にかけては、反対に自然増加が社会増加を上回る状態が続いた。しかし、2000年代から、再び社会増加が自然増加を上回る状態に戻っており、特に2010年以降には、<sup>(A)</sup> 自然増減がマイナス（死亡が出産を上回る状態）となっているにも関わらず、社会増加が継続しているため、東京圏の人口の増加が継続している。

（設問のため文章を一部変更した）

（注）総務省「人口推計」によれば、我が国の総人口は2008年に1億2,808万人となって以降、減少に転じた。

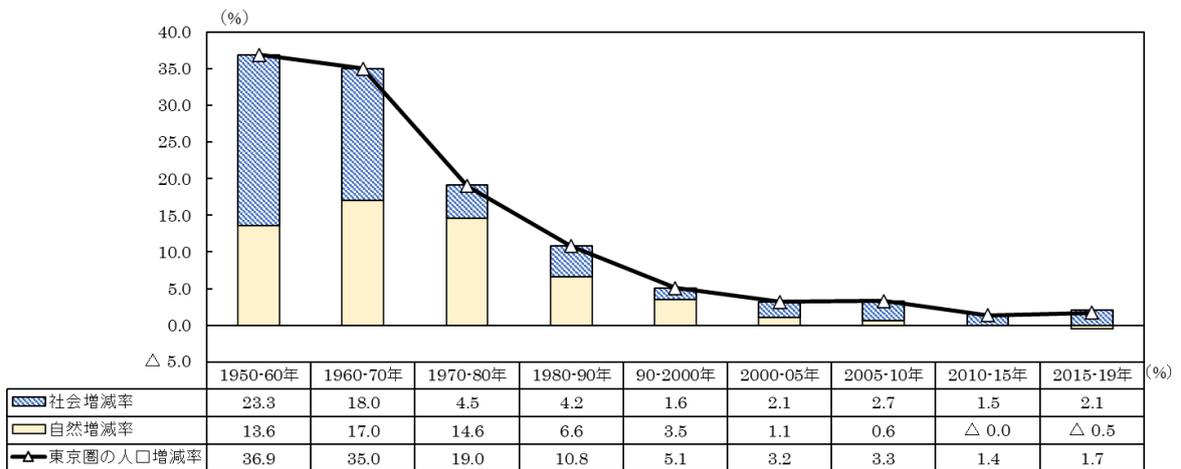
図1 東京圏の人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」(1950～2015年)、総務省「人口推計」(2019年)により作成。

(出所) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)編「地域の経済 2020-2021ー地方への新たな人の流れの創出に向けてー」

図2 東京圏の人口増減率(自然増減と社会増減)



(注) 2015年以前の社会増減は人口増減より自然増減を差し引いて算出。

(資料) 総務省「人口推計」(国勢調査実施年は国勢調査人口による)により作成。

(出所) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)編「地域の経済 2020-2021ー地方への新たな人の流れの創出に向けてー」

- (1) 図1において1960年から2000年の期間で、10年前と比較した総人口（東京圏と東京圏以外の地域の人口の合計）の増加率が最も高い年を答えなさい。またその増加率を計算しなさい。なお、解答にあたっては、%単位で記述し、小数第2位を四捨五入したうえで小数第1位までの値で答えること。
- (2) 図1において1960年、2000年の総人口に占める東京圏の人口の割合を計算しなさい。なお、解答にあたっては、%単位で記述し、小数第2位を四捨五入したうえで小数第1位までの値で答えること。
- (3) 図2において1970-80年と2005-10年の東京圏の人口増加の要因にはどのような違いがあるか。文章と図を参考にしながら75字以上100字以内でその特徴を述べなさい（句読点やカッコも字数に含める。2桁以上のアラビア数字を使用する場合は、1マスに2文字を入れる）。
- (4) 下線部(A)に「自然増減がマイナス（死亡が出産を上回る状態）となっているにも関わらず、社会増加が継続しているため、東京圏の人口の増加が継続している」とあるが、東京圏の人口が増加し続けている理由を、社会増加とは具体的にどのような状態か言及しつつ、60字以上80字以内で述べなさい（句読点やカッコも字数に含める）。

**問2** 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）編「地域の経済 2020-2021ー地方への新たな人の流れの創出に向けてー」に掲載された、地方圏への住み替えコストに関する次のコラムを読み、後の(1)～(4)の問いに答えなさい。

仮に東京都に住む人が地方圏へと住み替えた場合、どの程度の経済的コストが発生する可能性があるだろうか。ここでは、<sup>(7)</sup> おおむねの傾向を把握するため、住み替えによって生じる4つの経済的コスト（①名目給与、②物価効果、③住居費、④通勤時間の機会費用）の変化に着目し、東京都と地方圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏を除く全国）の各データの平均値を用いて、住み替えの経済的コストについての試算を行った。

最初に、地方圏で新たに職に就き、東京都から地方圏へと住み替えた場合を考えると、まず、①名目給与については、地方圏の平均的な給与は東京都よりも低いいため、給与によって得られる収益は年間134万円程度の減少となる可能性がある。一方、②物価効果については、地方圏の方が東京都よりも総じて財やサービスの価格が<sup>(4)</sup> ていれんであるため、年間14万円程度が収益になると見込まれる。また、③住居費についても、平均的な家賃のデータによれば、地方圏の方が東京都よりも安価であるため、年間117万

円程度が収益になると見込まれる。最後に、④通勤時間の機会費用については、東京都の通勤時間は地方圏に比して長い傾向があるため、通勤時間を仕事に<sup>(ウ)</sup>あてていれば得られた経済的利益の逸失額としての機会費用は大きくなる。一方、地方圏では通勤時間が短いため機会費用は小さい。こうした<sup>(A)</sup>機会費用の変化を試算すると、住み替えにより通勤時間が短縮すれば年間 23 万円程度の費用の減少となる。以上の各経済コストの結果を合算すると、地方圏で新しい職に就き、東京都から地方圏へ住み替えた場合、名目給与は大きく減少する可能性があるものの、地方圏では物価や住居費が安く、また通勤時間の短縮により機会費用も減少することから、年間 19 万円程度の経済的利益が生じると見込まれる。

また、<sup>(B)</sup>テレワーク<sup>(注)</sup>により東京都の仕事を続けながら、東京都から地方圏へ住み替えた場合を検討してみると、上述の結果と同様に、住み替えによって②物価効果、③住居費及び④通勤時間の機会費用のそれぞれから経済的利益が得られる一方、①名目給与については、東京都の仕事を続けるために変化は生じないと考えられる。したがって、②物価効果、③住居費及び④通勤時間の機会費用の各変化のみを合算すると、年間 153 万円程度の経済的利益が得られる可能性がある。

(中略)

以上の結果は、東京都と地方圏の平均値データを用いた単純な試算によるものであり、現実には、住み替えを行う人の性別や年齢、職業や世帯構成といった前提条件によって、結果は大きく変わりえる。しかし平均的な傾向としては、東京都から地方圏へ住み替えた場合、物価や住居費等といった生活に係るコストの減少額はかなり大きく、条件<sup>(エ)</sup>しだいでは収入の減少を上回る可能性もある。加えて、テレワークのような働き方を十分に活用した場合には、現在の仕事を続けながら地方圏に住み替えることによって、収入を維持しながら<sup>(C)</sup>地方圏の生活コストの抑制効果を得ることも可能となってくる。こうした効果は長期にわたればより大きなものとなることを考えれば、特に若年の人々がライフプランを検討する際に、地方圏への住み替えは、経済的な観点からも注目すべき<sup>(オ)</sup>せんとくしであるといえる。

(設問のため、1 か月当たりの経済的コストの記載を省略し、文章を一部変更した)

(注) テレワーク ICT (情報通信技術) を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。(出所: 総務省ホームページ「テレワークの意義・効果」より、作問者が注を追加した。)

(1) 下線部 (ア) ~ (オ) を漢字で丁寧に記しなさい。

(2) 下線部 (A) に「機会費用の変化」とあるが、東京都から地方圏への住み替えが機会費用を変化させ、経済的利益をもたらすのはなぜか。その理由を 60 字以上

80 字以内（句読点やカッコも字数に含める）で述べなさい。

- (3) 下線部 (B) に「テレワークにより東京都の仕事の続けながら、東京都から地方圏へ住み替えた場合」とあるが、テレワークによって何が可能になるから、地方圏へ住み替えた後も東京都の仕事が続けられるのか。その内容を 40 字以内（句読点やカッコも字数に含める）で述べなさい。
- (4) 下線部 (C) に「地方圏の生活コストの抑制効果」とあるが、これは地方圏への住み替えによるどのような効果を指すか。通勤時間の機会費用以外の経済的コストの観点から 70 字以上 90 字以内（句読点やカッコも字数に含める）で述べなさい。

**第2問** 以下の問い（問1～2）に答えなさい。

**問1** 下の表は、株式会社帝国データバンク「全国企業倒産集計2021年報」及び「全国企業『休廃業・解散』動向調査（2021年）」に基づき企業の倒産件数及び休廃業・解散件数の推移などを示したものである。この表に関して、後の（1）～（6）の問いに答えなさい。

**表 企業の倒産件数及び休廃業・解散件数の推移**

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
倒産件数（単位：件）	8,164	8,376	8,063	8,354	7,809	6,015
休廃業・解散件数（単位：件）	60,168	59,702	58,519	59,225	56,103	54,709
対「倒産」倍率	7.4倍	7.1倍	7.3倍	7.1倍	7.2倍	A
雇用（単位：人）	89,377	87,992	81,548	88,810	87,366	78,411
代表者平均年齢（単位：歳）	67.4	68.1	68.5	68.9	69.5	70.3

（注1）倒産件数は、倒産4法（会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算）による法的整理を申請した負債額1,000万円以上の法人、および個人経営を対象としている。任意整理（銀行取引停止、内整理など）は集計対象に含まない。

（注2）休廃業・解散企業とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称である。

（注3）雇用は、休廃業・解散件数の集計対象の従業員数から、判明したもののうち最も新しい数値を基準として集計している。

（出所）株式会社帝国データバンク「全国企業倒産集計2021年報」

株式会社帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査（2021年）」

- (1) この表のうち、2019年に対する2021年の休廃業・解散件数の増減率を計算しなさい。なお、解答にあたっては、%単位で記述し、小数点第2位を四捨五入した上で小数点第1位までの値で答えること。
- (2) この表のうち、2021年における対「倒産」倍率(A)を計算しなさい。なお、解答にあたっては、小数点第2位を四捨五入した上で小数点第1位までの値で答えること。
- (3) この表のうち、雇用に計上された従業員においては、今後どのような行動をとることを余儀なくされると考えるか。簡潔に述べなさい。
- (4) 次の①～④の文が表に関する記述として、正しい場合は「○」、誤りを含む場合は「×」を記入しなさい。
- ① 前年に比べて倒産件数が増加（または減少）すると、同じ年の休廃業・解散件数も前年に比べて必ず増加（または減少）している。
  - ② 2018年から2019年にかけての倒産件数の増加数は、休廃業・解散件数の増加数を上回っている。
  - ③ 2018年から2019年にかけての倒産件数の増加率は、休廃業・解散件数の増加率を上回っている。
  - ④ 休廃業・解散件数の減少数が最も大きいのは、2019年から2020年にかけてである。
- (5) この表における2020年から2021年にかけての倒産件数の推移について、その背景として考えられる要因を含めて簡潔に述べなさい。なお、解答にあたっては、「コロナ禍」、「資金繰り」という用語を必ず使用すること。
- (6) この表における休廃業・解散企業の代表者平均年齢の推移から、休廃業・解散企業の内訳としてどのような企業の割合が高まっていることが推測できるか。休廃業・解散企業の代表者平均年齢の推移に言及しながら、90字以内で述べなさい（句読点を含む。2桁以上のアラビア数字を使用する場合は、1マスに2文字を入れる）。

**問2** 以下の文章は、しまね産学官人材育成コンソーシアム「島根県版高等教育のグランドデザイン」（令和4年3月）における「2-1-1 島根県の産業構造の特徴と課題」に関する内容である。これを読んで、後の（1）～（2）の問いに答えなさい。

**【島根県の産業構造の特徴と課題】**

県内の総生産額は約2.7兆円（2019年度）であり、全国と比較して、農林水産業、建設業、政府サービスのウェイトが高く、医療・<sup>(ア)</sup> かいごサービスの増大などからサービス業も増加傾向にある。県内産業構造は全般に公的部門への依存度が高いため、民間需要中心へと転換していくことが望まれる。また一人あたり県民所得は全国平均の約85%に留まっていることから、県外からの外貨を獲得できる産業の振興が<sup>(イ)</sup> ひっすであり、国内市場の縮小や働き手の不足、グローバル競争の激化、SDGsへの対応など、急速な経営環境の変化に対応できるよう、県内企業の付加価値向上・競争力強化など地域産業の基盤強化が課題である。中でも経済効果が大きく、成長産業であるものづくり産業とソフト系IT産業の発展が重要となる。雇用においては2010年度以降、県内の有効求人倍率は上昇しているものの、就業者の総数は横ばい傾向にあり、需給のアンバランスな状態が続いている。より多くの人々が県内で働きたいと思えるような取組みに力を注ぎ、県内に定着、回帰・流入する人の流れを一層確かなものとする必要がある。同時に、今後の生産年齢人口の減少やDX<sup>(注1)</sup>の<sup>(ウ)</sup> しんちよくを見据え、AI<sup>(注2)</sup>やIoT<sup>(注3)</sup>の導入など人手に頼らないシステムやサービスの普及を図ることで省力化を進め、<sup>(エ)</sup> ゆうげんの人的資源を、機械やロボットでは代替できないホスピタリティを必要とする仕事や、多様な顧客ニーズへの細やかな対応が求められる営業・窓口業務、新しい価値の<sup>(オ)</sup> そうぞうを担う研究・開発などにシフトさせていくことも急がれる。

（注1）DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（出所：経済産業省「デジタルガバナンス・コード2.0」より、作問者が注を追加した。）

（注2）AIとは、Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。（出所：総務省ホームページ「情報通信用語集」より、作問者が注を追加した。）

（注3）IoTとは、Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、新たな付加価値を生み出すこと。（出所：総務省ホームページ「情報通信用語集」より、作問者が注を追加した。）

- (1) 下線部 (ア) ~ (オ) を漢字で丁寧に記しなさい。
- (2) あなたが島根県の政策担当者であるとするば、島根県の産業の持続的発展に向けて県内企業に対して具体的にどのような政策を実施すべきだと考えるか。本文を参考にして課題を一つ設定してその内容を 20 字以内で記述するとともに、課題を解決するための政策の内容について 75 字以上 100 字以内で述べなさい (句読点やカッコも字数に含める)。